

グリーン発電大分 社長



森山 和浩氏に聞く

モリシヨウ(大分県日田市、森山和浩社長)グループの「グリーン発電大分(同)」は、2013年11月に発電出力5700kWの木質バイオマス発電施設「天瀬発電所」の運転を開始した。新設の木質バイオマス発電所では西日本初となるFIT認定を受け、稼働から4年目に入り、年間340日以上安定稼働を続ける。間伐材の収集からチップ化、燃料の乾燥まで手掛けるのは、グループの「日本フォレスト(同)」だ。また、グループの小売電気事業者「日田グリーン電力(同)」では、グリーン発電大分がつくった電力を地元の市役所や小中学校等の公共施設向けに売電する予定としている。木質資源の有効活用で地域社会に貢献するMORISOグループホールディングスの社長でもある森山氏に、同事業の現状と先行きを聞いた。

地域密着型である御社の発電事業についてお聞かせ下さい。森山 グリーン発電大分では、年間約6万トンの木質チップを活用しており、ほぼ全量が山林未利用材由来の燃料です。発電事業で地域にもたらす効果は、「地域産エネルギーの創出」「子供たちの環境教育」「林業の持続的かつ健全な発展」「低炭素社会の実現」「関連産業の創出や雇用拡大」といった、大きく五つあります。これらは、夢を語っているわけではなく、実際に大分県日田市で実現しています。環境教育という点では、社会科見学や体験学習先として天瀬発電所を有効的に使っています。間伐材等の山に放置されていたC・D材を年6万ト使用った発電ということ、地域産エネルギーの創出や林業の活性化、加えて物流(運送)業に関する雇用も生まれました。

地域密着・地産地消型の発電 未利用材専焼を実現



天瀬発電所

日田市はもとも林業が盛んな地域でしたが、A・B材の価格低下が、

迷によりC・D材は山に放置され続けていた一部、パルプ用に流通していたもの、価格は1ト当たり3000〜4000円。発電所が数多くある九州では、今や7000〜8000円程度で燃料として買い取られています。A・B材の価格底上げにつながり、林業家へ大きく還元されています。日田市はもとも林業が盛んな地域でしたが、A・B材の価格低下が、

ル」は目を見張るものがある。他の組織では、県森山未利用材を、当協議会が横並びで文鎮型の体制を敷いて調整しています。森林組合や企業すべて、みんなの立場を一掃にするという交流です。農山漁村再生エネ法の認定を取得

農山漁村再生エネ法の認定を取得

昨年7月、日田市農家に無償で提供し、いちごハウスをつくるために、廃温水による熱供給を新たに開始し、年末にイチゴの初収穫を迎えることができました。昨今、このようにいった勾配がついた山や風が強い山での品種が植えられるのか。おおいに早生樹研究会を発足し、日田市で実証を開始しました。早生樹の可能性を国に報告し、関係者の皆さまにお伝えできればと考えています。

拡大する木質バイオマス発電業界

FIT 20年間とその後の課題

具体的には、発電所の敷地の一部を地元企業がグリーン発電大分